地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092029	栃木県	足利市	都市Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転	○	現状通り	80.6%	88.2%
し尿収集	○	現状通り	71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食（調理）			90.3%	65.9%
学校給食（運搬）			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	現状通り	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
体育館	8	3	37.5%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	62.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	11	78.6%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		65.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.1%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	41.6%
公営住宅	28	27	96.4%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		36.7%	13.3%
駐車場	16	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		53.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		22.9%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	14.9%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	公共性・公的責任の特に高い施設であるため、職員を常駐で配置する必要がある。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	導入することにより効率化を図ることができない。	17	市民課業務を扱っているため、職員を常駐で配置する必要がある。	13.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	安全な施設運営のため職員を常駐で配置する必要がある。	62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	49	2	4.1%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	安全な施設運営のため職員を常駐で配置する必要がある。	19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

コスト増が見込まれる。

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
9.7%	25.8%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
6.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。